

グローバル本社 本館 (2020年5月竣工)



グローバル本社 歴史展示館 (2020年5月竣工)



猿投 ものづくり革新センター (2020年1月竣工)

株主のみなさまへ

第96期 中間報告書

2020.4.1 ▶ 2020.9.30

 **トヨタ紡織株式会社**

証券コード：3116

株主のみなさまへ



平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスにより亡くなられた方々に深くお悔やみを申し上げます。

また、療養されている方々にお見舞いを申し上げますとともに、医療・福祉従事者の方々をはじめ社会生活維持にご尽力いただいているみなさまに心より感謝申し上げます。

私たちを取り巻く環境は、今100年に一度の大変革期を迎えています。自動車技術をはじめ、技術革新は急速に進展するとともに、異業種も巻き込んだグローバル競争が激化しています。

そのような中、当社グループは、ビジョン「明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する」を目指し、『2020年経営計画』にもとづき、経営基盤の強化と競争力の向上に取り組んでまいりました。

今年度は『2020年経営計画』の最終年度で、刈り取りの年であり、持続可能な成長を目指して新たに『2025年中期経営計画』を策定いたしました。

トヨタ紡織グループの未来のために、そして、ご支援をいただいております株主様、お客様、お取引先および、地域社会のみなさまに今何をすべきか、私たち一人ひとりが考え、実行に移していきたいと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役 会長 豊田周平

取締役 社長 沼 毅

会社の概況 (2020年9月30日現在)

株式の総数

発行可能株式総数 …………… 500,000,000 株

発行済株式の総数 …………… 186,847,375 株
(自己株式 818,363株を除く)

会社データ

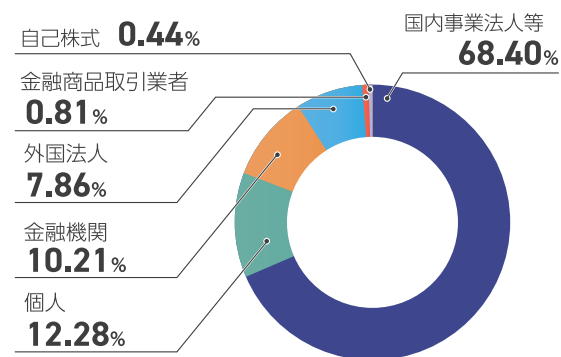
設立 …………… 1950年5月

資本金 …………… 8,400百万円

従業員数 …… 単独 8,475人 連結 44,165人

本社 …………… 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

株主数 (14,650人) 所有者別株式分布状況



役員 (取締役および監査役)

取締役 会長 豊田周平

取締役 社長 沼 毅

取締役 副社長 伊藤嘉浩

取締役 副社長 加納伸二

取締役 副社長 山本卓

取締役 小笠原剛^{※1}

取締役 小山明宏^{※1}

取締役 佐々木一衛^{※1}

取締役 伊奈博之^{※1}

常勤監査役 南 康

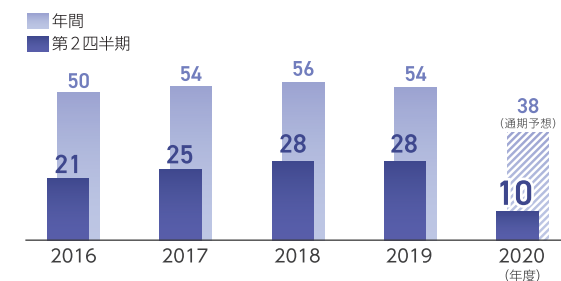
常勤監査役 水谷輝克

監査役 横山裕行^{※2}

監査役 藍田正和^{※2}

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

配当金の推移 (単位:円)



当社は、長期安定的な配当の継続を基本に、連結実績および配当性向などを総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていくことを配当の基本方針としています。

中間配当金について

2020年9月30日最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金をお支払いします。

1. 中間配当金

1株につき10円

2. 効力発生日ならびに支払い開始日

2020年11月26日

持続可能な成長を目指すために

2025年中期経営計画を策定

1 | 2025年中期経営計画の概要

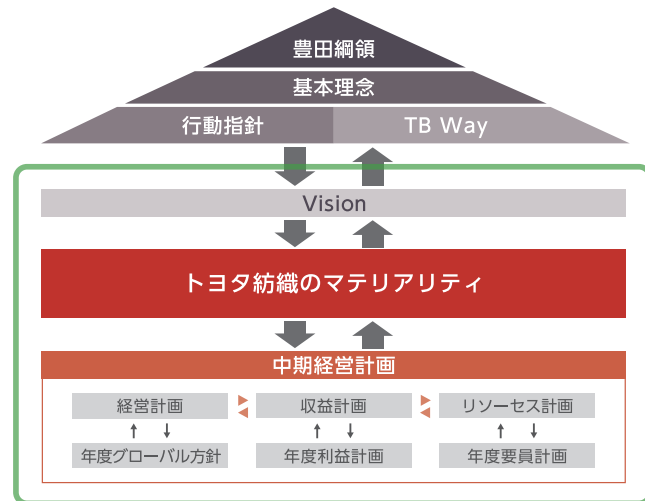
トヨタ紡織グループは、ビジョンを実現するために、社会課題の中からトヨタ紡織グループが取り組む重要課題を特定し、2025年中期経営計画を策定しました。

▶ 2025年中期経営計画策定の考え方

1) Vision	明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する
2) 2030年 ありたい姿	企業価値の向上によりサステナブルかつ世界トップレベルの企業になる (インテリアスペースクリエイターとして新しい価値を創造)
3) トヨタ紡織のマテリアリティ	企業価値向上に向け、「さまざまな社会課題の中から、トヨタ紡織グループが本業を通じて優先的に取り組む重要課題を特定し、解決する姿」をマテリアリティとして策定
4) 2025年中期経営計画の考え方	社員の活力につながり、全員でチャレンジできる目標を掲げ、更なる飛躍に向けトヨタ紡織のマテリアリティをベースに中期経営計画を策定

2025年 目指す姿 内装システムサプライヤーとして“ホーム”※となり、グローバルサプライヤーと伍する競争力を確保する
※「ホーム」とは、「現地現物」で、自分たちで付加価値をつけることができ、競合と比較しても競争力で勝っている事業や地域のこと

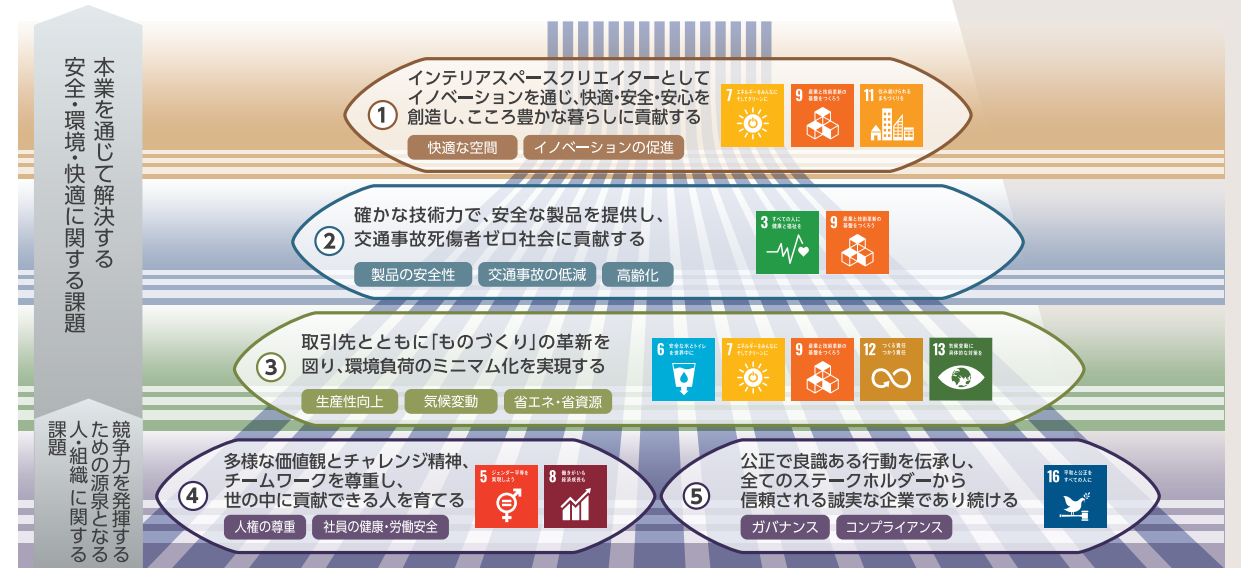
▶ 経営の考え方



▶ 経営目標

	2025年度経営目標
売上収益(億円)	16,000+α
営業利益(億円)	1,000+α
営業利益率	6~7%
ROE	10%以上
自己資本比率	40%程度
純資産(億円)	4,000
配当性向	30%程度
設備投資(億円)	2021~2025年度 累計2,500+α
研究開発費(億円)	2021~2025年度 累計2,000+α

2 | トヨタ紡織のマテリアリティ



(図の説明) 図の経糸は社会を表し、緯糸はトヨタ紡織グループを表しています。5つのマテリアリティを「杼(シャトル)」に表し、Visionの達成と、本業を通じて持続可能な社会の実現をトヨタ紡織グループが織りなす姿として表現しました。

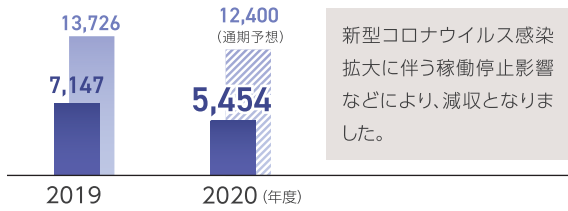
3 | 経営目標達成に向けた2025年中期経営計画における重点取組事項

▶ マテリアリティ実現に向けて

<h3>1 事業</h3> <p>安全・環境・快適を追求し、顧客を拡大することで、顧客へ最適な提案ができる、信頼されるサプライヤーへの進化</p> <p>【対応するマテリアリティ】 ① ② ③</p>	<h3>2 地域</h3> <p>徹底的な生産性向上と事業・地域一体となった事業戦略の確実な実行</p> <p>【対応するマテリアリティ】 ① ② ③</p>
<h3>3 モノづくり・領域</h3> <p>モノづくりの革新による競争力の向上と環境への取り組みの推進</p> <p>【対応するマテリアリティ】 ③</p>	<h3>4 全社・コーポレート</h3> <p>持続可能な成長を支える強靱なグローバル経営基盤の確立</p> <p>【対応するマテリアリティ】 ④ ⑤</p>

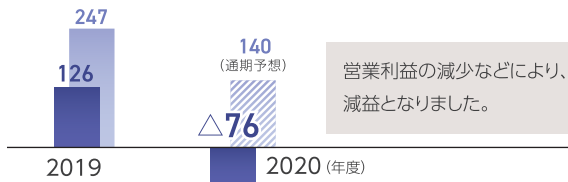
連結決算のご報告 財務ハイライト

▶ 売上収益 (単位: 億円)



新型コロナウイルス感染拡大に伴う稼働停止影響などにより、減収となりました。

▶ 親会社の所有者に帰属する四半期利益 (単位: 億円)

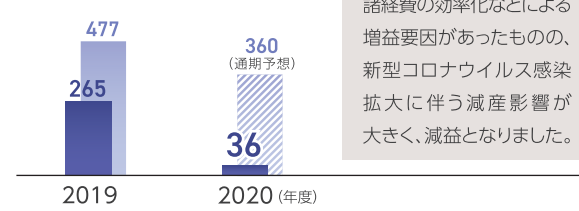


営業利益の減少などにより、減益となりました。

トヨタ紡織グループは2018年度から国際会計基準(IFRS)を適用しています。

■ 第2四半期累計 ■ 通期 ▨ 通期予想

▶ 営業利益 (単位: 億円)

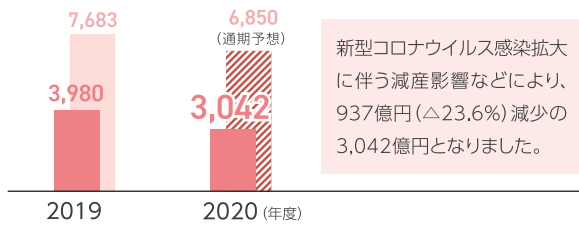


中国地域における増産や、諸経費の効率化などによる増益要因があったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う減産影響が大きく、減益となりました。

連結決算のご報告 地域別事業概況

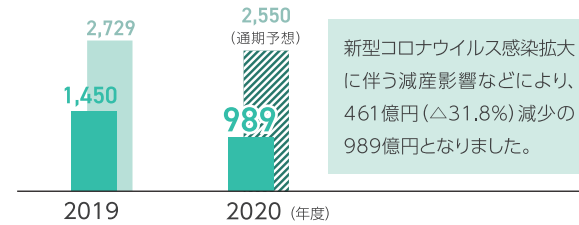
各地域の売上収益推移

▶ 日本 (単位: 億円)



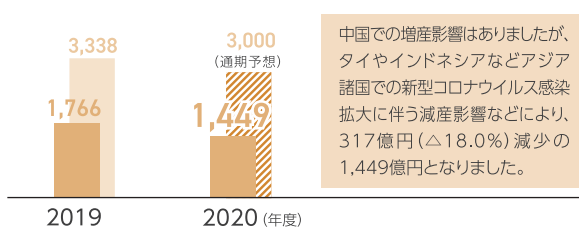
新型コロナウイルス感染拡大に伴う減産影響などにより、937億円(△23.6%)減少の3,042億円となりました。

▶ 北中南米 (単位: 億円)



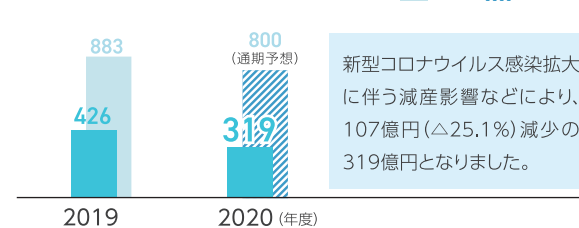
新型コロナウイルス感染拡大に伴う減産影響などにより、461億円(△31.8%)減少の989億円となりました。

▶ アジア・オセアニア (単位: 億円)



中国での増産影響はありましたが、タイやインドネシアなどアジア諸国での新型コロナウイルス感染拡大に伴う減産影響などにより、317億円(△18.0%)減少の1,449億円となりました。

▶ 欧州・アフリカ (単位: 億円)



新型コロナウイルス感染拡大に伴う減産影響などにより、107億円(△25.1%)減少の319億円となりました。

決算概要

▶ 連結財政状態計算書

資産	(単位: 億円)		負債及び資本	(単位: 億円)	
	前期末 (2020年3月31日)	当第2四半期末 (2020年9月30日)		前期末 (2020年3月31日)	当第2四半期末 (2020年9月30日)
流動資産	4,575	4,673	流動負債	3,133	2,964
現金及び現金同等物	1,633	1,658	営業債務及びその他の債務	1,791	1,675
営業債権及びその他の債権	1,970	2,143	社債及び借入金	502	404
棚卸資産	681	624	その他の流動負債	839	883
その他の流動資産	289	246	非流動負債	1,456	1,863
非流動資産	3,231	3,241	社債及び借入金	743	1,136
有形固定資産	2,566	2,568	その他の非流動負債	713	727
無形資産	157	158	負債合計	4,590	4,827
その他の非流動資産	507	514	資本金	84	84
資産合計	7,807	7,915	資本剰余金	30	31
			利益剰余金他	2,882	2,757
			その他の資本の構成要素	△ 85	△ 69
			親会社の所有者に帰属する持分合計	2,910	2,803
			非支配持分	306	284
			資本合計	3,217	3,087
			負債及び資本合計	7,807	7,915

▶ 連結損益計算書の要旨

科目	(単位: 億円)	
	前第2四半期累計期間 (2019年4月1日~2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (2020年4月1日~2020年9月30日)
売上収益	7,147	5,454
売上原価	6,437	5,024
売上総利益	710	430
販売費及び一般管理費	417	388
その他の収益	24	19
その他の費用	52	24
営業利益	265	36
金融収益	10	8
金融費用	14	13
持分法による投資利益	9	0
税引前四半期利益	271	31
法人所得税費用	109	84
四半期利益	161	△ 53
親会社の所有者に帰属する四半期利益	126	△ 76
非支配持分	35	23

[株式事務のお取扱いについて]

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

配当金支払株主確定日

3月31日 なお、中間配当を実施するときは9月30日

株主名簿管理人および特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1

ご注意

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取(買増)請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

[株主に関する手続きについて]

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記の窓口にお問合わせください。

▶ 特別口座に記録された株式

- 特別口座から一般口座への振替請求
- 郵便物等の発送と返戻に関するご照会
- 単元未満株式の買取(買増)請求
- 支払期限経過後の配当金に関するご照会
- 住所・氏名等のご変更
- 株式事務に関する一般的なお問合わせ
- 特別口座の残高照会
- 配当金の受領方法の指定※

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選べられません。

▶ 証券会社等の口座に記録された株式

- 郵便物等の発送と返戻に関するご照会
- 支払期限経過後の配当金に関するご照会
- 株式事務に関する一般的なお問合わせ

- 上記以外のお手続き、ご照会等
口座を開設されている証券会社等にお問合わせください



▶ お問合わせ先

[株主名簿管理人および特別口座管理機関]
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1

【郵送先】〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

0120-232-711 (通話料無料)

<https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

三菱UFJ信託 株 照会



少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「**株式数比例配分方式**」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「**株式数比例配分方式**」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引のある証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。

